

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る 県内企業への実態調査の結果について

商工労働観光部においては、8月11日（火）から8月31日（月）まで、商工団体や県民局と連携し、「宿泊・観光・旅行・飲食・イベント業」をはじめ、「運輸業」や「卸売業」、「製造業」など、幅広い業種を対象に、県内企業への今年度第4回目となる「追跡調査」を実施しました。

294社から回答があり、取りまとめた結果は、次のとおりです。

1 売上の状況

（1）対前年同月比で「売上減少」と回答した企業の割合

	7月実績	8月見込	9月見込
全体	77% (うち50%以上減少: 31%)	82% (うち50%以上減少: 35%)	83% (うち50%以上減少: 33%)
宿泊・観光・旅行・ 飲食・イベント業	89% (うち50%以上減少: 60%)	96% (うち50%以上減少: 66%)	97% (うち50%以上減少: 67%)
製造業	72% (うち50%以上減少: 17%)	79% (うち50%以上減少: 19%)	81% (うち50%以上減少: 14%)

（2）具体的な影響の内容

<資金繰り>

- ・融資制度等の活用により、資金調達を行い、運転資金を確保している。
- ・売上げの減少が長引き、資金繰りが非常に厳しくなっている。

<雇用の状況>

- ・雇用調整助成金を活用し、雇用の維持に努めている。
- ・一部休業の実施や退職する従業員が出てきている。

2 「業種ごとのガイドライン」に沿った取組みについて

- ・実践している（158社）
- ・検討している（43社）
- ・ガイドラインの確認ができていない（39社）

3 国・県への要望など（複数回答）

- ・資金繰りの支援拡充や雇用調整助成金の継続（65社）
- ・観光振興施策の充実（27社）
- ・「新しい生活様式」に沿った取組みへの支援の拡充（16社）
- ・感染予防対策と社会経済活動を両立する施策の推進（15社）
- ・わかりやすく速やかな情報提供（13社）
- ・医療体制の充実や検査体制の見直し（13社）